

JALグループ 2003年度中間決算(連結)

2003年11月14日

第 03106号

JALグループは、本日、2003年度の連結中間決算(2003年4月1日～9月30日)および2003年度の業績見通しについて取りまとめました。概略は以下の通りです。

1. JALグループ連結中間決算

(単位:億円)

	2003年度 中間期	2002年度 中間期	増減額
営業収益	9,444	10,656	△1,211
(内、国際旅客)	(2,507)	(3,521)	△1,013
(内、国内旅客)	(3,438)	(3,302)	136
(内、国際貨物)	(713)	(750)	△37
営業費用	9,929	10,306	△376
営業利益	△484	349	△834
経常利益	△498	439	△938
当期純利益	△575	371	△946

2002年度中間期は、JAL連結/JAS連結単純合算ベース。億円未満は切り捨て。

- ・国際旅客 : イラク戦争、SARS流行の影響により、旅客需要(有償旅客キロ)が前年実績に比べ約29%減少し、1,013億円(前年比△29%)の減収となりました。
- ・国内旅客 : 経営統合によるダイヤ改善や、積極的な販売施策等を展開した結果、旅客需要が前年実績に比べ約2%増加し、136億円の増収(+4%)となりました。
- ・国際貨物 : 旅客便減便による貨物スペースの減少等により需要(有償貨物トンキロ)が前年実績に比べ約6%減少し、37億円(前年比△5%)の減収となりました。
- ・燃油費 : 昨年同期の単価がバレルあたり27.5米ドル(シンガポールケロシン)であったのに対し、30.6米ドルと高止まり、搭載量では下回ったものの、単価上昇の影響を受け、約13億円増加しました。(搭載量△76億円、単価+106億円、為替△39億円、その他+22億円)
- ・営業費用 : 統合計画を着実に推進すると共に、国際線の旅客需要動向を踏まえた供給調整等により、前年実績に比べ376億円削減致しました。
- ・為替 : 平均の米ドル円為替レートは前年の124.5円に対して、118.6円でした。為替による営業利益(航空運送事業セグメント)への影響額は+63億円でした。
- ・営業外収益 : 155億円の機材関連報奨額を含みます。(対前年△137億円)

2. JALグループ2003年度(2003年4月1日～2004年3月31日)連結業績見通し

最近の業績の動向を踏まえ、本年5月16日の決算発表時に公表致しました2003年度の通期業績予想を下記の通り修正致しました。

(単位:億円)

	2003年度 修正予想	前回予想 (5/16時点)	増減額	2002年度 実績	対前年差
営業収益	19,750	20,320	△570	20,834	△1,084
(内、国際旅客)	(5,640)	(5,780)	△140	(6,684)	△1,044
(内、国内旅客)	(6,690)	(6,690)	0	(6,293)	397
(内、国際貨物)	(1,530)	(1,600)	△70	(1,572)	△42
営業利益	△480	△220	△260	105	△585
経常利益	△500	△220	△280	158	△658
当期純利益	△650	△430	△220	116	△766

- ・国際旅客 : ビジネス旅客需要は、イラク戦争、SARSの影響による大幅な需要減から順調に回復していますが、日本発観光需要の回復が想定よりも遅れており、旅客数は前回想定した前年比△14%から△18%へ4ポイント強悪化する一方、単価は前回想定の前年比+1%から+3%へ2ポイント強改善する見込みです。
- ・国内旅客 : ダイヤの改善等により、個人旅客需要を中心として順調に推移しており、前回想定並の収入を見込みます。
- ・国際貨物 : 為替の影響等により、前回想定を下回って推移するものと見込みます。
- ・燃油費 : シンガポールケロシンの市場価格を下期平均32.5米ドル/バレルと想定し、通期での燃油費総額を2,420億円と想定しています。
- ・営業利益 : 前回想定に対して、イラク戦争・SARSの影響で△200億円、国際貨物で△65億円、燃油単価高騰による影響で△150億円のマイナス要素がある一方、供給調整等で+85億円、為替で+70億円のプラス要素があり、営業利益は前回想定に対して△260億円と想定しています
- ・為替 : 米ドル円為替レートを110円と想定しています。
- ・営業外収益 : 300億円の機材関連報奨額を含みます。
- ・配当 : 上記の見通しから2003年度は当期純損失となるため、配当については無配とさせていただきます。

尚、イラク戦争及びSARSによる影響は、営業収入ベースで前回想定した△1,620億円より340億円悪化し△1,960億円、営業利益ベースで前回想定した△1,155億円より200億円悪化し△1,355億円と想定しています。又、緊急収支改善策は前回想定した370億円より85億円深化させて455億円を見込みます。

以上

添付:(1)平成16年3月期 中間決算短信(連結)
(2)通期業績予想の修正に関するお知らせ

平成 16 年 3 月期 中間決算短信 (連結)

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社日本航空システム 上場取引所 東・大・名
 コード番号 9205 本社所在地都道府県 東京都
 (URL http://www.jal.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長・CEO 氏名 兼子 勲
 問合せ先責任者 役職名 IR部長 氏名 紀 和夫 TEL (03) 6769-6097
 決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 15 年 9 月中間期の連結業績 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨て

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15 年 9 月中間期	944,476 (-)	48,475 (-)	49,879 (-)
14 年 9 月中間期	- (-)	- (-)	- (-)
15 年 3 月期	2,083,480	10,589	15,840

	中間(当期)純利益	1 株当り中間(当期)純利益	潜在株式調整後 1 株当り 中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
15 年 9 月中間期	57,591 (-)	29 36	- -
14 年 9 月中間期	- (-)	- -	- -
15 年 3 月期	11,645	5 92	- -

(注) 持分法投資損益 15 年 9 月中間期 487 百万円 15 年 3 月期 340 百万円
 期中平均株式数(連結) 15 年 9 月中間期 1,961,632,126 株 15 年 3 月期 1,962,051,790 株
 会計処理の方法の変更 有・無 (無)

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15 年 9 月中間期	2,122,874	190,964	9.0	97 33
14 年 9 月中間期	-	-	-	- -
15 年 3 月期	2,172,284	254,256	11.7	129 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 15 年 9 月中間期 1,962,030,778 株 15 年 3 月期 1,960,602,124 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15 年 9 月中間期	5,797	55,592	7,261	91,285
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	155,413	85,187	108,103	146,318

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 166 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 24 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 2 社 (除外) 7 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 3 社

2. 16 年 3 月期の連結業績予想 (平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	1,975,000	50,000	65,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 33 円 13 銭

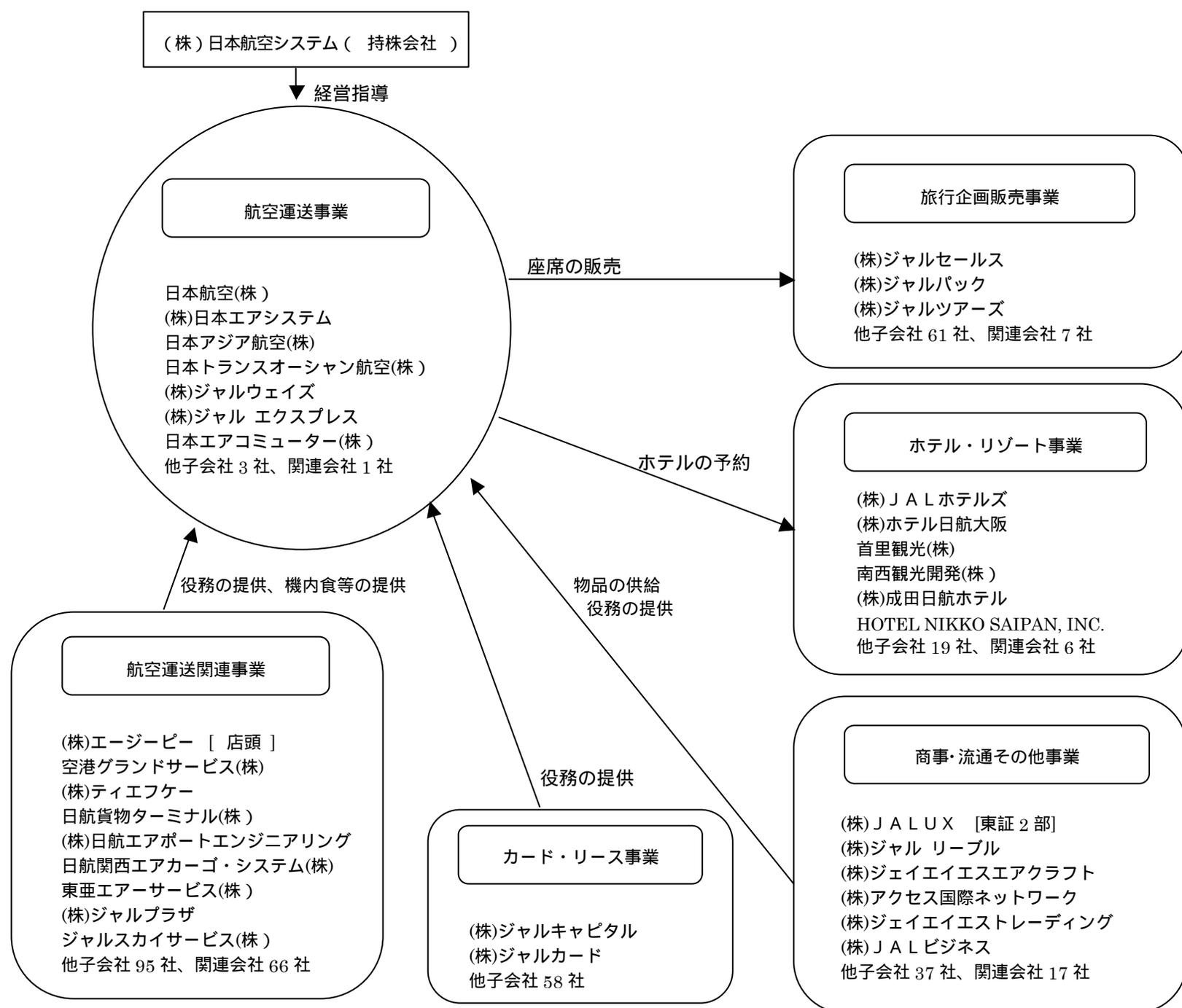
上記予想の前提条件、その他の関連する事項につきましては、添付資料の 13 ページを参照ください。

企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 306 社及び関連会社 97 社で構成され、航空運送事業、航空運送関連事業、旅行企画販売事業、その他の事業を営んでおり、その事業内容と各事業に係る位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、以下のとおりである。

- | | |
|-------------|---|
| (1)航空運送事業 | 子会社 10 社、関連会社 1 社が行っており、そのうち日本航空(株)、(株)日本エアシステム、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステムを連結している。 |
| (2)航空運送関連事業 | 旅客・貨物の取扱い業務、機内食調製、航空機並びに地上機材等の整備、給油等を子会社 104 社、関連会社 66 社が行っており、そのうち(株)エージーピー、空港グランドサービス(株)、(株)ティエフケー、日航貨物ターミナル(株)他 63 社を連結している。 |
| (3)旅行企画販売事業 | 子会社の日本航空(株)、(株)日本エアシステム、日本アジア航空(株)、日本トランスオーシャン航空(株)、(株)ジャルウェイズ、(株)ジャル エクスプレス、日本エアコミューター(株)、(株)ジェイエア、(株)ハーレクインエア、(株)北海道エアシステムによる航空運送を含む旅行の企画販売を子会社 64 社、関連会社 7 社が行っており、そのうち(株)ジャルセールス、(株)ジャルパック、(株)ジャルツアーズ他 43 社を連結している。 |
| (4)その他事業 | 以下のとおり、子会社 128 社、関連会社 23 社、合計 151 社が行っている。 |
| ホテル・リゾート事業 | 子会社 25 社、関連会社 6 社がホテル事業を行っており、そのうち(株)JALホテルズ他 18 社を連結している。 |
| カード・リース事業 | 金融業、カード業、リース業を子会社 60 社が行っており、そのうち(株)ジャルキャピタル、(株)ジャルカード他 2 社を連結している。 |
| 商事・流通その他事業 | 卸売・販売業、不動産業、印刷業、建設業、人材派遣業、情報・広告宣伝業、文化事業等を子会社 43 社、関連会社 17 社が行っており、そのうち(株)JALUX、(株)ジャル リーブル、(株)ジェイエイエスエアクラフト、(株)アクセス国際ネットワーク、(株)ジェイエイエストレーディング、(株)JALビジネス他 14 社を連結している。 |

なお、持株会社である当社は、グループ全体の目標・戦略を策定し、企業価値の最大化に向けた経営資源の最適配分を行っている。以上に述べた事項の概要図は次のとおりである。



(注)[]内には株式を上場(又は公開)している市場を記載している。

経営方針

1.基本方針

2002年10月2日、当社は、株式移転により日本航空株式会社および株式会社日本エアシステムの2社を子会社とする持株会社として設立され、新しいJALグループが発足しました。

JALグループは、以下の企業理念の下で、総合力ある航空輸送グループとしてお客さま、文化そしてところを結び、日本と世界の平和と繁栄に貢献します。加えて、経営統合による効果を最大限発揮し、国際線 国内線のバランスのとれた強固な企業基盤を築き、世界トップクラスの航空輸送グループとなることを目指すとともに、企業価値の最大化を図り、全てのステークホルダーに利益を還元することを基本方針としております。

(企業理念)

- 安全 品質を徹底して追求します
- お客さまの視点から発想し、行動します
- 企業価値の最大化を図ります
- 企業市民の責務を果たします
- 努力と挑戦を大切にします

2.目標とする経営指標

企業価値の向上と財務体質の強化を図るため、目標とする経営指標として株主資本利益率(ROE)と事業キャッシュフローによる有利子負債返済年数を選定し、各々10%以上、10年以内を目標値として設定しております。

本年度はイラク戦争やSARSの流行等非常に厳しい経営環境下、目標達成は困難な状況ですが、経営統合による効率化及び増収効果の実現により、JALグループ2003-05年度中期計画「最終年度の2005年度には目標値を達成する計画」としております。

3.中長期的な会社の経営戦略

JALグループを取り巻く経営環境は、上述のとおり厳しい状況となっております。当社の対処すべき課題は、いかにこの難局を克服して安定的に利益を計上する体制を構築していくかであると認識しております。

そのためには、従来にも増してお客さまの立場から発想し、品質とサービスの向上に弛まず取り組むと共に、経営統合を着実に進め、その効果を最大限に発揮することが必要であり以下の3つを基本的な考え方とする「JALグループ2003-05年度中期計画」を本年3月に策定しました。

- 役割分担の明確化
- 経営目標管理の導入
- お客さま志向の徹底

につきましては、グループ全体を統括する部門が担うべき機能(特株会社である日本航空システム)、グループ内の各分野が主体的に責任と権限を担うべき機能(事業セグメント、機能セグメント)、グループ内で間接業務を集約化することが効果的な機能(Shared Service Center/グループ共通事務管理業務の集約)等、各部門の責任と権限を明確化し、それぞれの責任領域において、主体性を持って運営する体制としました。

につきましては、グループの中長期の持続的な成長を達成するために、経営目標管理を導入し、「財務」の視点のみならず、「お客さま」「業務プロセス」「人材」の4つの視点から定量目標値を伴った戦

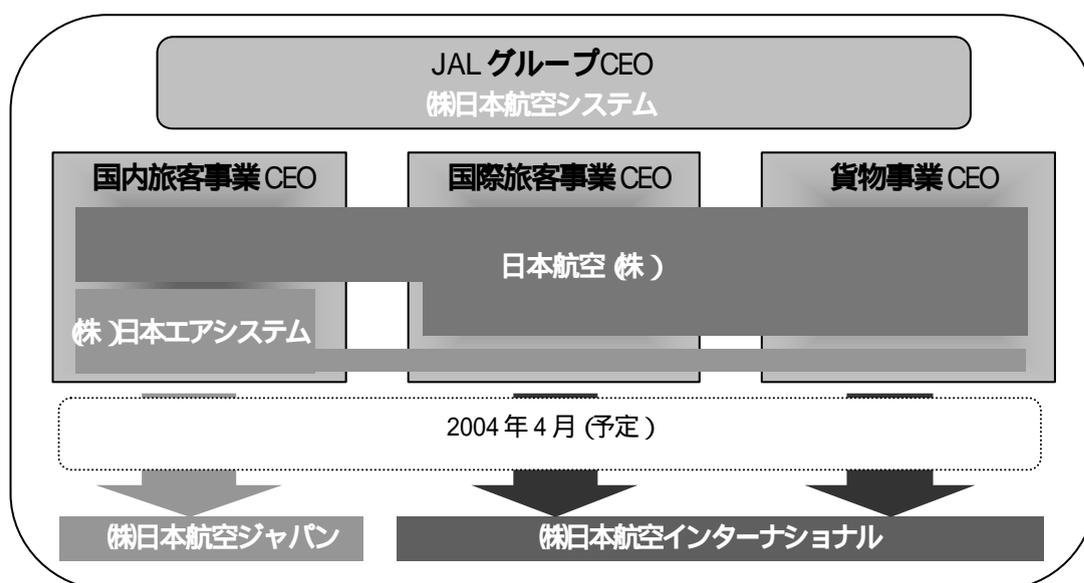
略目標を定め、目標間の連鎖を図ることにより、バランスのとれた経営体制を構築してまいります。

つきましては、私たちのサービス 商品 を評価するのは“お客さま”であり、グループ全員が“まず、お客さま”と発想し、常にお客さまの視点に基づく価値創造に努力を傾注します。具体的には、お客さまとJAL グループの接点となるポイント(予約、発券、空港カウンター、機内、貨物カウンター等)において、お客さまの満足度を確認し、お客さまの視点に立った商品・サービス創造に直接反映できる体制を整えます。

また、今中期計画の具体的な戦略に係る主な実施事項は、以下のとおりです。

統合の推進

2004年4月以降、持株会社である日本航空システムのもと、国際旅客事業と貨物事業(国際・国内)は株式会社日本航空インターナショナルに、国内旅客事業は株式会社日本航空ジャパンに事業を再編致します。これに先立ち、本年4月に日本航空株式会社および株式会社日本エアシステムの組織再編を行い、各事業セグメントの組織責任体制を国際旅客事業CEO、国内旅客事業CEO、貨物事業CEOの下で明確化しました。



人員

組織の重複を解消し、効率的な生産体制と迅速な意思決定体制を構築することで、2003年度から2005年度の3年間にわたり、グループ全体で地上職3,600名の効率化を図ります。

システム統合

「確実なシステム統合」「お客さま関連のシステム優先」を基本方針として、旅客基幹システムは2004年4月までに、その他の社内システムは、2003年度から2004年度にかけて順次統合します。

国際旅客事業

投資効率の向上を目指し、お客さまニーズに合わせたネットワークの構築と効率的な路線運営を図ります。中長期的に需要拡大が見込める中国・アジア方面の更なるネットワーク拡大を目指すと共に、欧米基幹地点の強化を図ります。また、e-チャンネルの活用等によりダイレクトマーケティングを推進して、個人旅客の販売強化と単価の維持向上を図ります。更に、ビジネスクラスの新しい座席である「シェルフラットシート」装着機材の拡大等で商品競争力を強化します。

国内旅客事業

経営統合によって実現した日本最大のネットワークを基盤として効率化を追求すると共に、「JAL

スマイルサポート」(*)をはじめとする、親しみやすく、あたたかい高品質なサービスを提供します。また、e ビジネスの推進や新運賃の導入などの各種マーケティング施策を通じて個人旅客比率の増加を図り、単価の改善を目指します。ネットワークについては、幹線に大型機材を集中投入し、高需要路線の便数優位性を確立すると共に、お客さまに選ばれる高品質なダイヤ設定を行います。地方路線はグループ航空会社・小型機材を有効活用して維持強化を図ります。

(*)お身体の不自由なお客様、ご高齢のお客様、赤ちゃん連れのお客様、ご出産予定のお客様等お手伝いが必要なお客さまへのサービス。

貨物事業

中長期的に需要が期待できる中国線の増強や、コードシェア便活用、多地点寄港便の直行便化による太平洋線の拡充等、順調な拡大が見込まれる国際貨物の需要増に適応した供給力確保とネットワーク拡充を図るとともに、高付加価値商品J-PRODUCTS(**)の提供も含め、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えしてまいります。また、自社ネットワークの充実と並行して、WOW(***)等の他社提携についても積極的に推進してまいります。

(**)優先的な輸送スピードや品目特性に合わせた特別な取り扱いを提供する国際貨物商品。

(***)JAL CARGO/LCAG(ルフトハンザ・カゴ)/SQ CARGO(シンガポール・エアラインズ・カゴ)/SAS CARGO(SAS カゴグループ)による航空貨物分野におけるグローバル・エアラインズ。

4. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、社会に開かれた健全で透明な企業活動を通じ、また地球環境への取り組みや社会活動を通じて、企業市民としての責務を果たし、よりよい社会を創るために行動します。コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの徹底、経営の透明性確保は極めて重要であるとの認識の下、諸施策を実施しております。

(2) 経営上の意思決定、執行及び監督に係るコーポレートガバナンスの体制

当社は、以下の取組みを行っております。

持株会社である当社と事業会社との間で経営における監督と業務執行の機能を分離するとともに、監査役制度の強化を図りつつ、コーポレートガバナンスの体制拡充に努めております。

執行役員制度を導入し、取締役人数を15名に絞ることにより意思決定の迅速化を図るとともに、役員任期を1年として責任の明確化を図っております。なお、当社の執行役員は、現在7名となっております。

透明かつ公正な企業活動を促進するため、社外取締役3名を選任するとともに、6名の監査役の内、2名を社外監査役としております。

社長を委員長とし、常勤取締役及び監査役を構成員とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置するとともに、事業会社である日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムに企業行動点検・リスク管理委員会を設け、透明性あるグループ経営と企業活動における総合的リスク管理体制を確立することにより、グループ経営の安定化と企業の社会的責任を果たす活動の推進に努めております。また、社長、社外取締役、社外監査役を構成員とし、役員報酬のあり方について取締役会に答申を行う、役員報酬諮問委員会を設置しております。

日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステムそれぞれとの間で「経営指導および特定委託業務契約」を締結するとともに、重要案件については当社との事前協議を義務づける等、これら事業会社に対し直接、広範な経営管理を行う体制としました。同様に、主要事業会社の子会社・関連会社につきましても、グループ経営の観点から、当社が定めた指針に沿って日本航空

株式会社、株式会社日本エアシステム等が適切な経営管理を行う体制とし、責任の明確化と経営執行の円滑化を図り、グループとしてのコーポレートガバナンスの充実を図っております。また、監査役監査に加え、内部監査として業務監理部が主管する業務監査、会計監査、グループ監査を実施し、JAL グループの監査機能を強化しております。

さらに、当社顧問弁護士との緊密な連携及び嘱託弁護士の迎え入れ等を通じ、グループ運営に関わる法務リスク管理体制の強化に努めております。

(3)会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

当社社外取締役である清水仁氏は、当社の株主である東京急行電鉄株式会社の代表取締役を兼務しております。その他の社外取締役、社外監査役及びそれらが取締役就任する会社と当社との間には、特筆すべき人的関係、資本関係及び取引関係その他の利害関係はございません。

(4)コーポレートガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

日本航空株式会社の監査役は5名、株式会社日本エアシステムの監査役は4名としておりましたが、経営統合後、当社監査役を6名、株式会社日本エアシステムの監査役を日本航空株式会社と同じく5名とし、監査役制度の強化を図りました。

コンプライアンス・リスク管理委員会及び役員報酬諮問委員会を設置しました。

コンプライアンス・リスク管理委員会を開催し、グループ各社、社員が各々の事業活動を遂行していくにあたっての社会との関わり方を示した JAL グループ行動規範「社会への約束」を策定する等の活動を実施しました。

経営の透明性確保の観点から社会・マスコミに対する広報活動に加え、IR 活動の強化 充実を図り、正確かつタイムリーな情報開示に努めました。

5. 地球環境問題への取組み

(1) 基本的な考え方

JAL グループは、環境への取組みを経営の重要課題と認識し、昨年10月の経営統合にあたり、グループ共通の「環境基本理念」、「環境行動指針」を制定しました。

「環境基本理念」(2002年10月制定)

JAL グループは、公共交通機関としての使命を果たす一方で、化石燃料の消費や騒音等、環境への負荷を与えています。

私たちは環境への取組みを経営の重要課題として認識し、地球環境との共生を目指して、すべての事業活動を通じ環境への負荷の抑制に努めます。

「環境行動指針」(2002年10月制定)

環境に係わる法令 規則の遵守はもとより、更に積極的に環境取組みに努めます。

各種エネルギー、資源の効率的な利用を促進します。

廃棄物の削減と適正な処理及びリサイクルの推進を図ります。

地球環境に配慮した航空機を含む物品、資材等の選定に努めます。

環境意識の向上と社会貢献に努めます。

(2) 組織体制

日本航空株式会社は1990年に、株式会社日本エアシステムは1999年に各社内に地球環境委員会を設立し、環境問題に取り組んでまいりました。昨年10月の経営統合と同時に株式会社日本航空システムに「JAL グループ地球環境委員会」を設置し、グループの環境活動方針の策定、環境取り組み活動の推進 徹底の指導等を開始しました。

(3) 主な活動内容

以下の項目につきましては、それぞれ中・長期目標を設定し、環境活動を進めています。

航空機からの二酸化炭素排出量の削減

JAL グループ航空会社全体の2002年度 ATK (有効トンキロ)あたり燃料消費量を1990年度対比 12.2%まで削減しており、2010年度目標とした 10.0%を達成いたしました。

グリーン購入の拡大

2002年度日本航空株式会社 (全社平均) の文具 事務用品グリーン購入実績を91.8%といたしました。

環境会計の実施

2002年度は株式会社日本航空システム、日本航空株式会社の国内全事業所、日本アジア航空株式会社、日本トランスオーシャン航空株式会社、株式会社ジャルウェイズ、株式会社ジャルエクスプレス、株式会社ジェイエアを対象に環境会計の集計を実施。

大気観測の実施

1993年より、日本航空定期便にて2003年度末時点で延べ218回の上空の大気観測を実施。

ISO14001システム構築

日本航空株式会社の整備本部部品事業部、成田貨物支店、成田整備事業部、および株式会社エーピーイー羽田サイトが ISO14001 認証を取得済み。現在、株式会社日本エアシステムのドック整備担当部、日本航空株式会社のエンジン整備事業部が 2004 年認証取得に向け活動中。

経営成績及び財政状態

a. 経営成績

1. 当期の概況

(1) 連結業績全般

当中間期は、イラク戦争や SARS の流行により国際線旅客数が大幅に落ち込む等厳しい経営環境でありました。このような状況の中、需要に柔軟に対応した供給調整、採用抑制、役員報酬カット等の経費削減、投資圧縮等を内容とする緊急収支改善策を実施する一方、市内及び空港施設の集約、旅行系をはじめとするグループ会社の集約、再編等の統合計画を着実に推進し費用削減に努めてまいりました。国内線においては統合効果の極大化を図るべく路線、便数の再編を実施し、競争力を拡大し着実に収入を伸ばしました。しかしながら、当中間期の連結業績としては国際線部門の落ち込みが大きく、当中間期は売上高 9,444 億円、営業損失 484 億円、経常損失 498 億円、当期純損失 575 億円となりました。

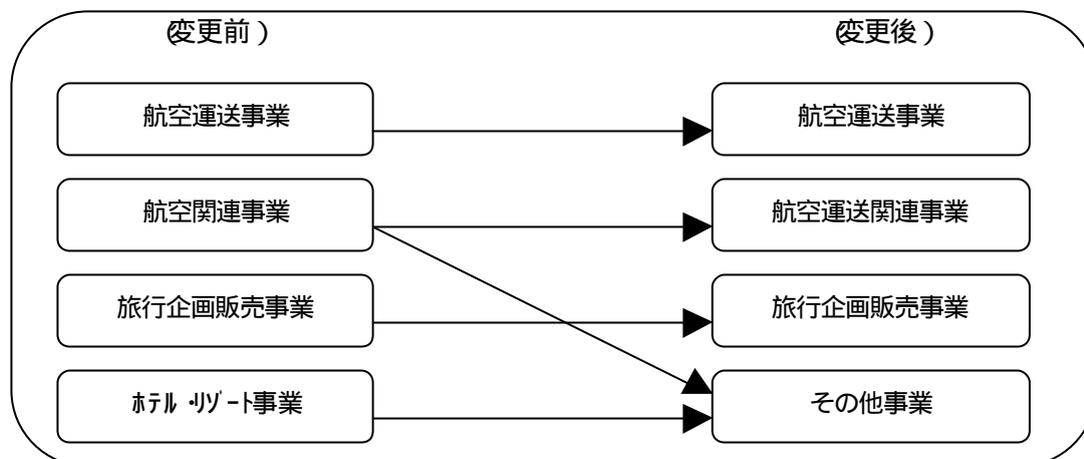
(2) 事業の種類別セグメントの業績

(セグメント間売上高、損益を含みます。)

《セグメント情報の表示方法の変更について》

当期よりセグメント情報の表示方法を変更しております。従来、『航空運送関連事業、カード・リース事業、商事、流通その他事業を含めて『航空関連事業』として表示しておりましたが、航空運送関連事業については航空運送事業の機能分社と位置付け事業戦略を策定しているため、航空運送関連事業のみ『航空運送関連事業』として個別表示することに変更いたしました。

また、従来個別表示しておりましたホテル・リゾート事業は、運営受託を基本とした開発へ方針を転換し規模が縮小したため、カード・リース事業、商事、流通その他事業と併せて、『その他事業』と表示することといたしました。



航空運送事業セグメント

国際線旅客は、米国線等が堅調に推移したものの東南アジア線その他の路線においてイラク戦争、SARSの影響を大きく受け、需要が有償旅客数で前年に比べ34.3%、有償旅客キロベ - スで28.6%減少しました。こうした中、旅客需要動向を踏まえた供給調整を行い費用削減に努める一方、「FLY! JAL! 海のものこゝろ!」等の各種需要喚起策により需要が戻りつつありますが、収入は前年に比べ28.8%減少の2,507億円にとどまりました。

国内線旅客は、経営統合による路線便数の拡大、ダイヤの改善、並びに運賃施策や販売施策の積極的な展開を行った結果、個人旅客を中心に需要が堅調に推移し、有償旅客数で前年に比べ2.7%、有償旅客キロベ - スで2.3%増加しました。この結果、収入は前年に比べ4.1%増加の3,438億円となりました。

国際線貨物収入は、SARS禍に対応した旅客便減便に伴う貨物スペースの減少、太平洋線の需要減少等により、需要は有償貨物トン・キロベ - スで前年に比べ5.8%減少しました。この結果、収入は前年に比べ4.9%減少の713億円にとどまりました。

以上より、国際線、国内線をあわせた旅客、貨物等の総輸送量は前年に比べ14.6%減少し、売上高は前年に比べ12.3%減の7,515億円、営業損失は483億円となりました。

(航空運送事業セグメントの部門別売上高 輸送実績を26・27ページに記載しております。)

航空運送関連事業セグメント

航空運送関連では、SARSによる国際線航空旅客数が大幅に減少した影響で、(株)ティエフケーを始めとする機内食関連子会社の売上が減少しました。また、(株)エージーピーにおいては、航空機への電力供給を行なう動力事業や動力設備部品・フードサービスカー等の販売を行なう付帯事業で売上増となりました。航空運送関連事業セグメントの売上高は1,196億円、営業損失は6億円となりました。

旅行企画販売事業セグメント

海外旅行商品の企画・造成を行なう(株)ジャルパックにおいては、SARSによる海外旅行需要の著しい減少により、中国・アジア方面を中心に売上が大きく減少しました。他方、国内旅行商品の企画・造成を行なう(株)ジャルツアーズにおいては、海外旅行からの転移需要もあり、北海道・東北・沖縄方面を中心に好調に推移いたしました。旅行企画販売事業セグメントの売上高は1,834億円、営業損失は19億円となりました。

その他事業セグメント

ホテル事業を営む(株)ジャルホテルズにおいては、今年度が開業した札幌・新潟の各ホテルは好調に推移しておりますが、旅行者の減少した関西地区や海外地区は減収となりました。商事事業を行なっている(株)ジャルックスにおいては、通信販売部門などは売上が増加しているものの、SARSの影響を受けて機内販売品や免税店の売上が減少した結果、全体として若干の減収となりました。カード事業を行なっている(株)ジャルカードにおいては、新規会員獲得施策が奏効し会員数を大きく伸ばす一方、企業向けの国内線航空券販売ツールであるジャルオンラインの拡大等により、大幅に売上を伸ばしました。その他事業セグメントの売上高は1,208億円、営業利益は18億円となりました。

(参考)

当中間期の表示方法変更後と変更前との比較は次の通りです。

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	当中間期 変更後 (平成 16 年 3 月期)	当中間期 変更前 (平成 16 年 3 月期)	差異	当中間期 変更後 (平成 16 年 3 月期)	当中間期 変更前 (平成 16 年 3 月期)	差異
航空運送事業	751,517	751,517	-	48,341	48,341	-
航空関連事業	-	221,243	221,243	-	1,799	1,799
航空運送関連事業	119,612	-	119,612	656	-	656
旅行企画販売事業	183,426	183,426	-	1,962	1,962	-
ホテルリゾート事業	-	19,205	19,205	-	565	565
その他事業	120,836	-	120,836	1,889	-	1,889
計	1,175,393	1,175,393	-	49,071	49,071	-
消去又は全社	230,917	230,917	-	595	595	-
連結	944,476	944,476	-	48,475	48,475	-

前期の表示方法変更後と変更前との比較は次の通りです。

(単位 百万円)

	営業収益			営業利益		
	前期 変更後 (平成 15 年 3 月期)	前期 変更前 (平成 15 年 3 月期)	差異	前期 変更後 (平成 15 年 3 月期)	前期 変更前 (平成 15 年 3 月期)	差異
航空運送事業	1,650,471	1,650,471	-	2,799	2,799	-
航空関連事業	-	468,230	468,230	-	8,636	8,636
航空運送関連事業	246,098	-	246,098	2,464	-	2,464
旅行企画販売事業	435,788	435,788	-	269	269	-
ホテルリゾート事業	-	39,818	39,818	-	215	215
その他事業	261,950	-	261,950	6,387	-	6,387
計	2,594,309	2,594,309	-	11,382	11,382	-
消去又は全社	510,828	510,828	-	792	792	-
連結	2,083,480	2,083,480	-	10,589	10,589	-

b. 財政状態

当期のキャッシュ・フローについては、税金等調整前当期純損失 589 億円、減価償却費 582 億円等により、営業種加によるキャッシュ・フローが57 億円のキャッシュアウトフローとなりました。また、投資種加によるキャッシュ・フローについては、航空機の取得及び前払い等により 555 億円のキャッシュアウトフローとなりました。財務種加によるキャッシュ・フローは、借入金の返済・社債の償還を進める一方で、緊急対応等支援制度」による日本政策投資銀行からの融資等の長期借入金の調達を行ったことにより72 億円のキャッシュインフローとなりました。これらの結果、現金及び現金同等物の期末残高は 912 億円となりました。

総資産は2兆 1,228 億円、負債は1兆 9,089 億円となりました。株主資本は1,909 億円となり、株主資本比率は9.0%となりました。

【航空機の状況】

連結会社の当期における航空機の異動の状況ならびに期末の所有機、リース機の状況は以下のとおりです。

	購入	リース	売却 除却	リース 返却	その他 改修	所有機 (平成15年9月30日)	リース機
ボーイング747-400型	1	-	-	1	-	36	6
ボーイング747LR型	-	-	1	-	-	20	5
ボーイング747SR型	-	-	-	-	-	3	0
ボーイング747F型	-	-	-	-	-	7	3
ボーイング777型	-	3	-	-	-	10	13
ダグラスMD-11型	1	-	2	1	-	3	1
ダグラスDC-10型	-	-	3	-	-	12	0
エアバスA300-600R型	-	-	-	-	-	12	10
エアバスA300型	-	-	3	-	-	8	3
ボーイング767型	-	3	-	-	-	17	14
ダグラスMD-90型	-	-	-	-	-	13	3
ダグラスMD-81型	-	-	-	-	-	8	10
ダグラスMD-87型	-	-	-	-	-	6	2
ボーイング737型	1	-	-	1	-	10	13
ボンバルディアCRJ200型	-	1	-	-	-	0	6
日本航空機製造YS-11	-	-	2	-	-	9	0
ボンバルディアDHC-8-Q400型	-	-	-	-	-	0	2
SAAB340B型	-	-	-	-	-	7	7
ジェットストリーム・スパー-31型	-	-	2	1	-	0	0
合計	3	7	13	4	0	181	98

注1 購入の3機はリース終了後の航空機の買取りによるものです。

注2 訓練用航空機は含んでおりません。

【連結キャッシュ・フロー指標】

連結キャッシュ・フロー指標は以下のとおりです。

	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
	期末	中間
自己資本比率 (%)	11.7	9.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.9	29.2
債務償還年数 (年)	8.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.5	-

注)自己資本比率 $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}}$
 時価ベースの自己資本比率 $\frac{\text{株式時価総額}}{\text{総資産}}$
 債務償還年数 $\frac{\text{有利子負債}}{\text{営業キャッシュ・フロー}}$
 インタレスト・カバレッジ・レシオ $\frac{\text{営業キャッシュ・フロー}}{\text{利払い}}$

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業種加によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息額を使用しております。

営業キャッシュ・フローがマイナスのため、今期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオは表示しておりません。

c. 通期の見通し

国内旅客部門では、統合計画の着実な実施により、個人旅客が増加し、需要・単価とも堅調に推移しております。しかしながら、国際旅客部門においてイラク戦争 SARS 禍の影響による大幅な需要減少以降、ビジネス需要が想定を上回るペースで順調に回復しているものの、日本発の観光需要の回復が想定に比べ遅れております。また、国際貨物部門におきましても太平洋線等の需要が想定を下回って推移しています。以上の結果、売上高は前回予想を下回る見通しとなりました。また、燃油費が前回の想定を上回る水準で高止まりしていることも勘察し、通期の見通しを次の通り修正いたしました。

(単位 億円)

	修正予想	前回予想 (平成 15 年 5 月 16 日時点)	増減
連結売上高	19,750	20,320	570
連結営業損失	480	220	260
連結経常損失	500	220	280
連結当期純損失	650	430	220

このように今期については、誠に遺憾ながら当期純損失となる見通しであり、平成 16 年 3 月期の当社の配当については、無配当とさせて頂く予定です。

見通しの前提

算出に際しましては、下期の米ドル円為替レートを 110 円、下期の航空燃油費につきましてはシンガポール・ケロシンの市場価格を 1 バレル当たり 32.5 米ドル、原油 CIF を 1 バレル当たり 28.3 米ドルと想定しております。

本業績見通し及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された諸情報に基づき判断した予想であり、リスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は様々な要因により、これらの予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

中間連結貸借対照表

資産の部

科 目		当中間期	前期
		(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)
		金 額	金 額
資 産 の 部	流動資産	百万円	百万円
	現金及び預金	92,569	133,145
	受取手形及び営業未収入金	221,549	202,519
	有価証券	580	14,621
	貯蔵品	77,101	78,424
	繰延税金資産(流動)	13,046	16,597
	その他	91,381	88,131
	貸倒引当金	3,376	3,117
	小 計	492,852	530,322
	固定資産		
(有形固定資産)	(1,360,216)	(1,382,615)	
建物及び構築物	245,048	256,529	
機械装置及び運搬具	38,501	41,273	
航空機	896,567	915,938	
土地	88,846	88,979	
建設仮勘定	66,764	53,203	
その他	24,488	26,690	
(無形固定資産)	(58,499)	(53,127)	
ソフトウェア	55,492	49,820	
連結調整勘定	131	306	
その他	2,876	3,000	
(投資その他の資産)	(211,305)	(206,219)	
投資有価証券	73,943	77,043	
長期貸付金	24,746	18,498	
繰延税金資産(固定)	48,401	41,503	
その他	67,467	73,701	
貸倒引当金	3,253	4,528	
小 計	1,630,021	1,641,962	
合 計	2,122,874	2,172,284	

負債・少数株主持分及び資本の部

科 目		当中間期	前期
		(平成15年9月30日)	(平成15年3月31日)
		金 額	金 額
負 債 の 部	流 動 負 債	百万円	百万円
	営業未払金	193,651	204,557
	短期借入金	17,279	23,035
	1年内償還社債	38,450	67,495
	1年内返済長期借入金	104,013	127,537
	未払法人税等	4,328	5,320
	繰延税金負債(流動)	45	73
	その他	197,153	187,327
	小 計	554,923	615,346
	固 定 負 債		
社債	196,700	218,700	
長期借入金	954,225	864,385	
退職給付引当金	152,806	143,670	
繰延税金負債(固定)	109	413	
その他	50,139	51,988	
小 計	1,353,981	1,279,158	
負 債 合 計		1,908,905	1,894,505
少 数 株 主 持 分		23,004	23,522
資 本 の 部	資本金	100,000	100,000
	資本剰余金	138,270	147,175
	利益剰余金	34,003	23,481
	その他有価証券評価差額金	1,246	780
	為替換算調整勘定	7,764	7,451
	自己株式	6,784	8,168
	資 本 合 計	190,964	254,256
合 計		2,122,874	2,172,284

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額	当中間期	1,644,466百万円	前期	1,661,854百万円
(2)偶発債務				
保証債務	当中間期	17,115百万円	前期	15,207百万円
保証予約及び経営指導念書等	当中間期	2,816百万円	前期	2,133百万円
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務	当中間期	15,000百万円	前期	30,000百万円
(3)自己株式の数	当中間期	18,434,472株	前期	19,863,126株

中 間 連 結 損 益 計 算 書

科 目		当中間期	前 期	
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	
		金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	百万円	
	営業収益 (事業収益)	944,476 (944,476)	2,083,480 (2,083,480)	
	営業費用 (事業費) (販売費及び一般管理費)	992,951 (802,141) (190,809)	2,072,891 (1,661,421) (411,469)	
	営業利益又は損失 ()	48,475	10,589	
	営業外損益の部			
	営業外収益 (受取利息及び配当金) (持分法による投資利益) (その他)	23,475 (1,614) (487) (21,373)	59,249 (2,932) (340) (55,976)	
	営業外費用 (支払利息) (為替差損) (その他)	24,880 (14,816) (316) (9,746)	53,998 (34,657) (1,975) (17,365)	
	経常利益又は損失 ()	49,879	15,840	
	特 別 損 益 の 部	特別利益 (固定資産売却益) (投資有価証券売却益) (その他)	1,309 (-) (951) (357)	11,999 (4,446) (4,623) (2,928)
		特別損失 (固定資産処分損) (統合関連費用) (関連事業損失) (その他)	10,406 (2,005) (-) (6,723) (1,677)	23,758 (9,852) (7,304) (-) (6,600)
税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失 ()		58,976	4,081	
法人税、住民税及び事業税		4,454	8,100	
法人税等調整額		5,174	16,468	
少数株主利益又は損失 ()		665	804	
中間(当期)純利益又は純損失 ()		57,591	11,645	

中間連結剰余金計算書

科 目	当中間期 (自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	前 期 (自平成14年4月1日) (至平成15年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高	147,175	158,529
資本剰余金減少高	8,905	11,353
(配当金)	(7,844)	(-)
(自己株式処分差損)	(1,060)	(51)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる減少高)	(-)	(11,301)
資本剰余金中間期末(期末)残高	138,270	147,175
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高	23,481	570
利益剰余金増加高	144	22,946
(当期純利益)	(-)	(11,645)
(連結範囲の変更等による増加高)	(144)	(-)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる増加高)	(-)	(11,301)
利益剰余金減少高	57,630	35
(中間純損失)	(57,591)	(-)
(役員賞与)	(38)	(35)
利益剰余金中間期末(期末)残高	34,003	23,481

中間連結キャッシュ・フロー計算書

科 目	当中間期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	前期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前中間(当期)純利益又は純損失()	58,976	4,081
2. 減価償却費	58,205	118,187
3. 有価証券及び投資有価証券売却損益及び評価損	932	2,551
4. 固定資産除売却損益	11,658	17,603
5. 退職給付引当金増減額	9,130	17,223
6. 受取利息及び受取配当金	1,614	2,932
7. 支払利息	14,816	34,657
8. 為替差損益	797	141
9. 持分法による投資損益	487	340
10. 受取手形及び営業未収入金の増減額	19,488	31,761
11. 貯蔵品の増減額	1,072	2,812
12. 営業未払金の増減額	10,413	7,778
13. その他	9,268	29,111
小 計	13,037	193,686
14. 利息及び配当金の受取額	1,868	3,427
15. 利息の支払額	13,538	34,709
16. 法人税等の支払額	7,165	6,991
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,797	155,413
. 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	1,002	101
2. 定期預金の払戻による収入	79	1,877
3. 固定資産の取得による支出	83,530	195,575
4. 固定資産の売却による収入	21,283	62,043
5. 投資有価証券の取得による支出	182	11,540
6. 投資有価証券の売却及び償還による収入	3,063	12,400
7. 連結範囲変更を伴う子会社株式の売却による収入	65	683
8. 貸付金の貸付による支出	1,571	4,937
9. 貸付金の回収による収入	6,097	42,887
10. その他	103	7,074
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,592	85,187
. 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増減額	1,037	36,196
2. 長期借入による収入	148,882	214,804
3. 長期借入金の返済による支出	79,824	199,550
4. 社債の償還による支出	51,045	83,864
5. 親会社による配当金支払額	7,784	-
6. 完全子会社株主への配当金支払額	-	50
7. 少数株主への配当金支払額	336	266
8. その他	1,593	2,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,261	108,103
. 現金及び現金同等物にかかわる換算差額	904	670
. 現金及び現金同等物の増減額	55,032	38,548
. 現金及び現金同等物期首残高	146,318	185,399
. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	176
. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	708
. 現金及び現金同等物中間期末(期末)残高	91,285	146,318

中間(期末)連結貸借対照表上の勘定残高と中間(期末)連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物中間期末(期末)残高との調整

	当中間期	前期
現金及び預金勘定	92,569	133,145
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,286	392
有価証券のうち3ヶ月以内満期短期投資	2	13,840
短期借入金のうち当座借越	-	274
現金及び現金同等物	91,285	146,318

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

（単位：百万円）

科目	セグメント 航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	670,478	38,816	161,334	73,846	944,476	-	944,476
外間の内部売上高 又は振替高	81,038	80,796	22,091	46,990	230,917	(230,917)	-
計	751,517	119,612	183,426	120,836	1,175,393	(230,917)	944,476
営業費用	799,859	120,269	185,389	118,947	1,224,464	(231,513)	992,951
営業利益又は損失（ ）	48,341	656	1,962	1,889	49,071	(595)	48,475

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 当期よりセグメント情報の表示方法を変更している。従来、航空運送関連事業、カード・リース事業、商事・流通その他事業を含めて『航空関連事業』として表示していたが、航空運送関連事業については航空運送事業の機能分社と位置付け事業戦略を策定しているため、航空運送関連事業のみ『航空運送関連事業』として個別表示することに変更している。また、従来個別表記していたホテル・リゾート事業は、運営受託を基本とした開発の方針を転換し規模が縮小したため、カード・リース事業、商事・流通その他事業と併せて『その他事業』と表示することとしている。

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント 航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,458,276	199,646	391,041	34,516	2,083,480	-	2,083,480
外間の内部売上高 又は振替高	192,195	268,584	44,747	5,301	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	468,230	435,788	39,818	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	459,593	436,058	39,602	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益又は損失（ ）	2,799	8,636	269	215	11,382	(792)	10,589

(注) 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

『航空関連事業』には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

前期の事業の種類別セグメント情報を新区分により表示すると次のとおりである。

前期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

科目	セグメント 航空 運送事業	航空運送 関連事業	旅行企画 販売事業	その他 事業	計	消去又は 全社	連結
1. 売上高及び営業損益							
売上高							
外部顧客に対する売上高	1,458,276	75,437	391,041	158,724	2,083,480	-	2,083,480
外間の内部売上高 又は振替高	192,195	170,660	44,747	103,225	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	246,098	435,788	261,950	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	243,634	436,058	255,562	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益又は損失（ ）	2,799	2,464	269	6,387	11,382	(792)	10,589

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

	当中間期 (自平成15年4月1日至平成15年9月30日)			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	合計
海外売上高	百万円 153,325	百万円 147,144	百万円 88,997	百万円 389,467
連結売上高				百万円 944,476
連結売上高に占める 海外売上高の割合	16.2 %	15.6 %	9.4 %	41.2 %

	前 期 (自平成14年4月1日至平成15年3月31日)			
	アジア・ オセアニア	米州	欧州	合計
海外売上高	百万円 433,314	百万円 325,409	百万円 211,648	百万円 970,372
連結売上高				百万円 2,083,480
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.8 %	15.6 %	10.2 %	46.6 %

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

地理的近接度により区分している。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・オセアニア：中国、韓国、シンガポール、インド、オーストラリア、グアム
 米州：アメリカ合衆国（除グアム）、カナダ、メキシコ、ブラジル
 欧州：イギリス、フランス、ドイツ、イタリア

3. 海外売上高

日本航空(株)、(株)日本エアシステム、日本アジア航空(株)、(株)ジャルウェイズの国際線売上高及び本邦に所在する連結子会社の輸出高及び本邦以外の国に所在する連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額である。

中間連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

子会社 306 社のうち次に示す 13 社を含む 166 社が連結の範囲に含まれている。

日本航空株式会社
株式会社日本エアシステム
日本アジア航空株式会社
日本トランスオーシャン航空株式会社
株式会社ジャルウェイズ
株式会社ジャル エクスプレス
日本エアコミューター株式会社
株式会社エージーピー
株式会社ジャルセールス
株式会社ジャルパック
株式会社ジャルツアーズ
株式会社 J A L ホテルズ
株式会社 J A L U X

前期末と比し、連結子会社であった株式会社ジャルストーリーは、株式会社ジャルツアーズと合併し、当中間期より連結の範囲から除外した。同じく連結子会社であった株式会社エイエイエス ケータリングは、保有株式売却に伴い持株比率が減少したため、当中間期より連結の範囲から除外した。また、従来連結子会社であった北海道ツアーシステム株式会社、ジャパンツアーシステム株式会社、株式会社ジェイトラベル九州、株式会社ジェイトラベル名古屋、大平洋航空サービス株式会社は重要性の観点から、当中間期より連結の範囲から除外した。従来、持分法適用会社であった株式会社ジャルトラベル長崎（株式会社長崎エアシステムより社名変更）は株式購入により持株比率が増加したため、当中間期より連結子会社とした。なお、新規設立会社である成田ロジスティック・ターミナル株式会社を当中間期より連結子会社とした。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社 140 社及び関連会社 97 社のうち、日本タービンテクノロジー株式会社等 24 社に対する投資については持分法を適用している。

前期末と比し、持分法適用会社であった株式会社ジャルトラベル長崎（株式会社長崎エアシステムより社名変更）は、株式購入により持株比率が増加したため、当中間期より連結子会社としている。従来、持分法適用会社であった琉球エアシステム株式会社及び東京エアカーゴ・シティ・ターミナル株式会社は重要性の観点から当中間期より持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、PACIFIC FUEL TRADING CORPORATION 等 26 社は中間決算日が 6 月 30 日であるが、中間連結決算日との間の連結会社間取引は重要な不一致についてのみ必要な修正を行うこととしている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|----------|---|
| たな卸資産 | 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。 |
| 有価証券 | その他有価証券 |
| ・時価のあるもの | 中間決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理している。）により評価している。また、売却原価は主として移動平均法により処理している。 |
| ・時価のないもの | 主として、移動平均法に基づく原価法により評価している。 |
| デリバティブ | 時価法により評価している。 |

(2) 固定資産の減価償却方法

- | | |
|------------------------|--|
| 航空機本体（予備原動機及び予備部品を含む。） | 定額法並びに定率法 |
| 航空機を除く有形固定資産 | 日本航空株式会社及び株式会社日本エアシステム 定額法
上記以外 主として定率法 |
| 無形固定資産 | 定額法 |

(3) 重要な引当金の計上基準

- 退職給付引当金・主要な連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間期末において発生していると認められる額を計上している。
- ・会計基準変更時差異は、主として15年による均等額を費用処理している。
 - ・数理計算上の差異は、各年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌年度から費用処理している。
 - ・過去勤務債務は、主としてその発生時に費用処理することとしている。また、一部の連結子会社は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理している。
- 貸倒引当金・債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等の個別の債権については回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

- 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算為替差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリ・ス取引の処理方法

- 主として、リ・ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ・ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- 繰延ヘッジ処理によっている。為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っている。さらに、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用している。

(7) 消費税等の会計処理

- 税抜方式によっている。

(8) 連結納税制度の適用

当社及び一部の連結子会社は連結納税制度を適用している。

5 . 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っている。

6 . 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。

7 . 利益処分項目等の取扱いに関する事項

中間連結剰余金計算書は、当中間期中に確定した連結会社の利益処分（損失処理）に基づいて作成されている。

8 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物には、現金及び取得日から3ヶ月以内に満期が到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上している。

	当 中 間 期 (自 平成 15年4月 1日) (至 平成 15年9月30日)			前 期 (自 平成 14年4月 1日) (至 平成 15年3月31日)		
(借主側)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額相当額	497,057	29,717	526,774	460,044	29,930	489,974
減価償却累計額相当額	232,093	12,831	244,924	223,865	11,429	235,294
期末残高相当額	264,964	16,886	281,850	236,179	18,501	254,680
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	47,454		1年内	47,194	
	1年超	243,453		1年超	217,939	
	合 計	290,907		合 計	265,133	
3. 支払リース料		27,488			55,541	
減価償却費相当額		23,882			47,376	
支払利息相当額		2,537			5,871	
4. 減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。			同左		
5. 利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	21,555		1年内	20,083	
	1年超	131,091		1年超	120,376	
	合 計	152,647		合 計	140,459	
(貸主側)						
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	航空機	その他	合計	航空機	その他	合計
1. 取得価額	347	2,679	3,027	347	3,033	3,381
減価償却累計額	307	1,685	1,992	289	1,973	2,263
期末残高	40	994	1,035	58	1,060	1,118
2. 未経過リース料期末残高相当額	1年内	482		1年内	492	
	1年超	597		1年超	676	
	合 計	1,080		合 計	1,169	
3. 受取リース料		306			739	
減価償却費		260			624	
受取利息相当額		27			69	
4. 利息相当額の算定方法	リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。			同左		
オペレーティング・リース取引						
1. 未経過リース料	1年内	15		1年内	-	
	1年超	23		1年超	-	
	合 計	39		合 計	-	

(有価証券関係)

(単位:百万円)

当中間期 (平成15年9月30日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,558	15,964	2,405
(2) 債券	139	141	1
(3) その他	1,092	1,103	11
(4) 計	14,790	17,209	2,419
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び中間連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド		0	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		27,311	
その他		124	
計		27,437	

前期 (平成15年3月31日)			
1. その他有価証券で時価のあるもの			
	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
(1) 株式	13,528	12,509	1,019
(2) 債券	342	343	1
(3) その他	1,100	1,090	10
(4) 計	14,971	13,943	1,028
2. 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額			
その他有価証券			
マネー・マネジメント・ファンド		13,824	
非上場株式(店頭売買株式を除く)		29,472	
その他		122	
計		43,419	

(デリバティブ取引関係)

当中間期末 (平成15年9月30日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

前 期 末 (平成15年3月31日)

デリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されており、開示すべき取引はない。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

科目		当中間期		前中間期 (単純合算ベース)		前期	
		(自平成15年 4月 1日) (至平成15年 9月30日)	構成比	(自平成14年 4月 1日) (至平成14年 9月30日)	構成比	(自平成14年 4月 1日) (至平成15年 3月31日)	構成比
国際線		百万円		百万円		百万円	
	旅客収入	250,778	33.3%	352,118	41.0%	668,472	40.5%
	貨物収入	71,376	9.5%	75,089	8.8%	157,288	9.5%
	郵便収入	4,144	0.6%	3,880	0.5%	8,324	0.5%
	手荷物収入	1,127	0.2%	1,367	0.2%	2,790	0.2%
	小計	327,426	43.6%	432,456	50.5%	836,876	50.7%
国内線	旅客収入	343,895	45.8%	330,224	38.6%	629,358	38.2%
	貨物収入	15,090	2.0%	14,883	1.7%	30,238	1.8%
	郵便収入	5,525	0.7%	5,964	0.7%	11,979	0.7%
	手荷物収入	160	0.0%	157	0.0%	300	0.0%
		小計	364,671	48.5%	351,230	41.0%	671,876
国際線・国内線合計		692,098	92.1%	783,686	91.5%	1,508,752	91.4%
その他の航空運送収益		20,721	2.8%	22,291	2.6%	42,086	2.6%
付帯事業収入		38,696	5.1%	50,942	5.9%	99,632	6.0%
合計		751,517	100.0%	856,920	100.0%	1,650,471	100.0%

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連結輸送実績

内 際 別	(年度) (項目)	当中間期	前中間期	対前期比
		自 平成15年4月 1日 至 平成15年9月30日	自 平成14年4月 1日 至 平成14年9月30日	(利用率は ホ 1%差)
国 際 線	有償旅客数(人)	4,950,407	7,530,426	65.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)	25,971,547	36,373,327	71.4%
	有効座席キロ(千席キロ)	42,593,329	50,353,957	84.6%
	有償座席利用率(%)	61.0%	72.2%	11.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	2,057,979	2,184,568	94.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	74,976	75,466	99.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	4,550,321	5,619,802	81.0%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	7,309,834	8,286,945	88.2%
	有償重量利用率(%)	62.2%	67.8%	5.6
国 内 線	有償旅客数(人)	24,298,624	23,658,880	102.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)	18,096,328	17,685,095	102.3%
	有効座席キロ(千席キロ)	27,481,614	26,806,849	102.5%
	有償座席利用率(%)	65.8%	66.0%	0.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	182,143	188,983	96.4%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	35,135	36,390	96.6%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	1,573,914	1,553,360	101.3%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	3,233,356	3,151,816	102.6%
	有償重量利用率(%)	48.7%	49.3%	0.6
合 計	有償旅客数(人)	29,249,031	31,189,306	93.8%
	有償旅客キロ(千人キロ)	44,067,875	54,058,422	81.5%
	有効座席キロ(千席キロ)	70,074,943	77,160,806	90.8%
	有償座席利用率(%)	62.9%	70.1%	7.2
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	2,240,122	2,373,551	94.4%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	110,111	111,856	98.4%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	6,124,235	7,173,162	85.4%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	10,543,190	11,438,761	92.2%
	有償重量利用率(%)	58.1%	62.7%	4.6

(注)

国際線：日本航空(株)国際線 + (株)日本エアシステム国際線 + 日本アジア航空(株)

+ (株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)国内線 + (株)日本エアシステム国内線 + 日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス + 日本エアコミューター(株) + (株)北海道エアシステム

+ (株)ジェイエア

数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。

(株)ジェイエアの輸送実績については当中間期より大圏距離を用いている。上記、前中間期も当中間期と同じ基準で算出している。

(株)日本エアシステム国内線の有償トン・キロの算出方法については当中間期より日本航空(株)国内線と同一基準で算出している。上記、前中間期も当中間期と同じ基準で算出している。

(参考) 前中間期 JAL/JAS 連結単純合算との比較連結損益計算書

科 目		当中間期	前中間期 (単純合算)	増 減	
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年9月30日)	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	金 額	
		金 額	金 額	金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	百万円	百万円	百万円	
	営業収益 (事業収益)	944,476 (944,476)	1,065,615 (1,065,615)	121,139 (121,139)	
	営業費用 (事業費) (販売費及び一般管理費)	992,951 (802,141) (190,809)	1,030,631 (823,666) (206,965)	37,679 (21,524) (16,155)	
	営業利益又は損失 ()	48,475	34,983	83,459	
	営業外損益の部				
	営業外収益 (受取利息及び配当金) (航空機材売却益) (持分法による投資利益) (その他)	23,475 (1,614) (-) (487) (21,373)	39,130 (1,701) (195) (997) (36,236)	15,654 (86) (195) (509) (14,862)	
	営業外費用 (支払利息) (為替差損) (その他)	24,880 (14,816) (316) (9,746)	30,133 (17,801) (1,952) (10,379)	5,253 (2,984) (1,635) (633)	
	経常利益又は損失 ()	49,879	43,980	93,860	
	特 別 損 益 の 部	特別利益 (固定資産売却益) (投資有価証券売却益) (その他)	1,309 (-) (951) (357)	3,422 (23) (854) (2,544)	2,113 (23) (97) (2,186)
	特別損失 (固定資産処分損) (投資有価証券評価損) (関連事業損失) (その他)	10,406 (2,005) (-) (6,723) (1,677)	7,438 (4,883) (1,162) (-) (1,392)	2,967 (2,878) (1,162) (6,723) (285)	
税金等調整前中間純利益又は純損失 ()		58,976	39,964	98,940	
法人税、住民税及び事業税		4,454	7,626	3,171	
法人税等調整額		5,174	5,012	161	
少数株主利益又は損失 ()		665	243	908	
中間純利益又は純損失 ()		57,591	37,107	94,698	

(参考)前中間期連結剰余金計算書
(JAL/JAS 連結単純合算)

科 目	前中間期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成14年9月30日)	
	金 額	
	百万円	
(資 本 剰 余 金 の 部)		
資本剰余金期首残高		46,491
資本剰余金減少高		11,301
(資本準備金取崩しによる減少高)	(11,301)
資本剰余金中間期末残高		35,190
(利 益 剰 余 金 の 部)		
利益剰余金期首残高		2
利益剰余金増加高		48,408
(中間純利益)	(37,107)
(資本準備金取崩しによる増加高)	(11,301)
利益剰余金減少高		85
(役員賞与)	(33)
(自己株式処分差損)	(51)
利益剰余金中間期末残高		48,320

平成 16 年 3 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 14 日

上場会社名 株式会社日本航空システム

上場取引所 東・大・名

コード番号 9205

本社所在地都道府県 東京都

(URL <http://www.jal.jp>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長・CEO

氏 名 兼子 勲

問合せ先責任者 役職名 IR 部長

氏 名 紀 和夫 TEL (03)5769-6097

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 14 日

中間配当制度の有無 無

単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注)百万円未満切捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	14,384	(-)	9,101	(-)	9,002	(-)
14 年 9 月中間期	-	(-)	-	(-)	-	(-)
15 年 3 月期	3,176		188		40	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	8,782	(-)	4	44
14 年 9 月中間期	-	(-)	-	-
15 年 3 月期	11		0	01

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 1,976,104,010 株 15 年 3 月期 1,979,260,152 株
 会計処理の方法の変更 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	-	-	0	00
14 年 9 月中間期	-	-	-	-
15 年 3 月期	-	-	4	00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	741,021	289,456	39.1	146	55
14 年 9 月中間期	-	-	-	-	-
15 年 3 月期	619,604	289,351	46.7	146	24

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月期 1,975,074,669 株 15 年 3 月期 1,978,646,153 株
 期末自己株式数 15 年 9 月期 5,390,581 株 15 年 3 月期 1,819,097 株

2. 16 年 3 月期の個別業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	20,400	9,100	8,400	0	00

(参考)・1株当たり予想当期純利益(通期) 4 円 25 銭
 ・16 年 3 月期営業利益予想 9,200 百万円

当社は、日本航空株式会社および株式会社日本エアシステムの株式移転により平成 14 年 10 月 2 日に設立された持株会社です。

負債・資本の部

科 目		当中間期 (平成15年9月30日)	前 期 (平成15年3月31日)
		金 額	金 額
負 債 の 部	. 流動負債	百万円	百万円
	営業未払金	464	451
	関係会社短期借入金	12,252	1,257
	1年内返済長期借入金	12,762	31,886
	未払金	1,441	37
	未払法人税等	80	48
	未払費用	1,737	860
	その他	14	38
	小 計	28,753	34,581
	. 固定負債		
長期借入金	422,812	295,672	
負債合計	451,565	330,253	
資 本 の 部	. 資本金		
	資本金	100,000	100,000
	. 資本剰余金		
	資本準備金	100,000	100,000
	その他資本剰余金	81,888	89,801
	資本準備金減少差益	(81,887)	(89,801)
	自己株式処分差益	(1)	(-)
小 計	181,888	189,801	
. 利益剰余金			
中間(当期)未処分利益	8,794	11	
. 自己株式	1,226	462	
資本合計	289,456	289,351	
合 計	741,021	619,604	

(注)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

(2) 保証債務

当中間期

43百万円

556,587百万円

前 期

21百万円

39,410百万円

中間損益計算書

科 目		当中間期	前 期
		(自平成15年4月1日) (至平成15年9月30日)	(自平成14年10月2日) (至平成15年3月31日)
		金 額	金 額
		百万円	百万円
経	営業損益の部		
	営業収益 (事業収益)	14,384 (14,384)	3,176 (3,176)
常	営業費用 (事業費)	5,282 (2,671)	2,987 (388)
	(販売費及び一般管理費)	(2,610)	(2,599)
損	営業利益	9,101	188
益	営業外損益の部		
	営業外収益 (受取利息)	3 (0)	0 (0)
の	(その他)	(3)	(0)
	営業外費用	102	149
部	(支払利息)	(28)	(3)
	(創立費償却)	(65)	(130)
	(その他)	(8)	(15)
	経常利益	9,002	40
税引前中間(当期)純利益		9,002	40
法人税、住民税及び事業税		235	48
法人税等調整額		15	19
中間(当期)純利益		8,782	11
前期繰越利益		11	-
中間(当期)未処分利益		8,794	11

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
子会社株式 移動平均法に基づく原価法により評価している。
- (2) 固定資産の減価償却方法
定額法
- (3) 繰延資産の処理方法
創立費 均等償却 (5年間)
- (4) ヘッジ会計の方法
特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっている。
- (5) 消費税等の会計処理
税抜方式によっている。
- (6) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(有価証券関係)

当中間期(平成15年9月30日)

子会社株式で時価のあるものはない。

前期(平成15年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはない。